

- ▶ ブラジル中銀は約1年4カ月ぶりの利下げを決定。年金改革法案成立の可能性が高まったことや、インフレ率が安定的に推移していることなどが要因とみられる
- ▶ ブラジルレアルは年金改革の進展などを背景に上昇。レアルの先行きをみる上で、構造改革の進展に加え、ブラジルの景気動向なども注目される

## ブラジル中銀は約1年4カ月ぶりの利下げを決定

7月31日（現地時間）、ブラジル中央銀行（以下、中銀）は、通貨政策委員会（Copom）において、政策金利（Selic金利）を0.50%引き下げ、6.00%にすることを決定しました（図表1）。市場予想（ブルームバーグ調べ）では、大半が0.25%の利下げを予想しており、今回の決定はややサプライズとなりました。

中銀が利下げを決定した背景として、第一に、中銀がブラジル経済のリスクとしていた構造改革の進展、特に年金改革法案成立の可能性が高まったことが要因とみられます。加えて、中銀のインフレ目標レンジ内（ $4.25 \pm 1.5\%$ ）で安定的に推移するインフレ率（図表1）や、低調なブラジル景気なども中銀の利下げを後押ししたと考えられます。

今後の金融政策について、中銀は声明文で、インフレの安定的な推移がより確実なものになれば、さらなる政策金利の調整が可能であるとしています。そのため、中銀はインフレ動向や、今後の構造改革の進展をみながら、引き続き緩和的な金融政策を実施していくとみられます。

## 今後のブラジルレアルをみる上で、構造改革の進展や、ブラジルの景気動向が注目される

ブラジルレアル（以下、レアル）は、5月下旬から上昇基調が継続する中、足元はやや下落し、1米ドル＝3.8レアル近辺となっています（図表2）。レアル高が進行した背景には、年金改革法案の1回目の採決が実施され、下院で可決されるなど年金改革の進展や、米連邦準備理事会（FRB）の利下げ期待などがあったとみられます。

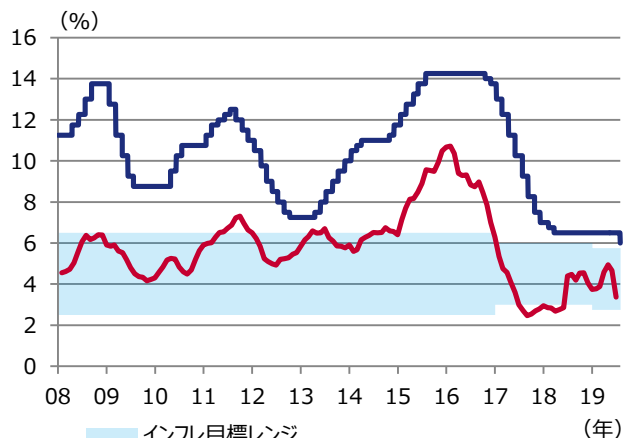
今後のレアル相場をみる上で、年金改革法案に加え、税制改革などの構造改革の進展や、ブラジルの景気動向が注目されます。

年金改革法案については、8月に下院で2回目の採決が実施され、その後、上院に送られる見通しです。また、ブラジルの税負担を軽減し、経済成長を促進させるとみられる税制の改革と簡素化の動向も注目されます。一方、1-3月期の実質GDP成長率が前期比でマイナスになるなど、ブラジル景気は軟調であり、中銀の利下げやボルソナロ政権の消費刺激策が今後の景気に与える影響も注視されます。

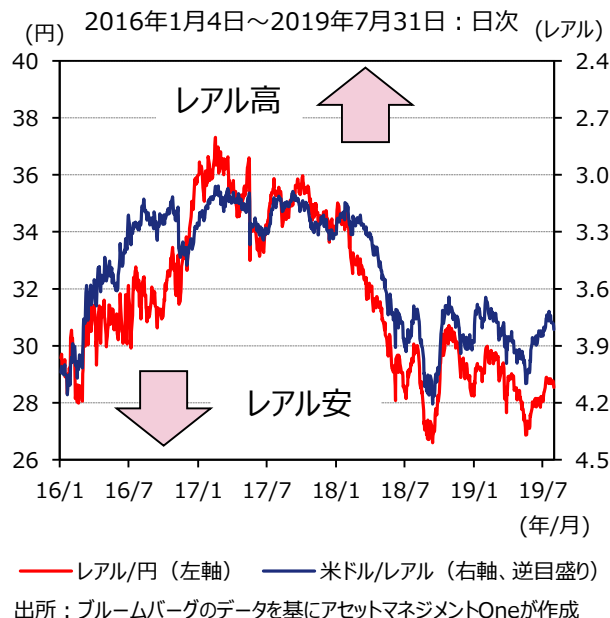
これらの要因などを踏まえると、今後のレアルは横ばい圏内で推移するとみられます。

（調査グループ 青木一馬 13時執筆）

図表1 政策金利とインフレ率の推移



図表2 ブラジルレアルの推移



※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

# 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

## 【投資信託に係るリスクと費用】

### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

#### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%\*（税込）

\*消費税率が10%になった場合は、3.85%となります。

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

#### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.052%\*（税込）

\*消費税率が10%になった場合は、年率2.09%となります。

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

#### ■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

## 【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。